

古賀市経営企画課×福工大社会環境学科 上杉研究室 公共交通利用促進へ向けた協働で深まる学び

社会環境学科の上杉研究室では、古賀市と本学との連携事業の一環として、古賀市経営企画課と協働で、2018年度より公共交通の利用促進を目的とした“モビリティ・マネジメント”と呼ばれる交通施策の実施に取り組んでいます。具体的には、生活スタイルに合わせたバス利用プランの提示という働きかけ(コミュニケーション)によって市民のバス利用促進を図るという取組で、今年度は研究室の2年生5名が4年生から引き継いで効果の検証まで行いました。検証の結果、公共交通そのものの利便性の低さもあり、古賀市内のバス利用の増加という具体的な行動には繋がりにくかった一方で、健康や環境に対する市民の意識には改善が見られました。また、一連のコミュニケーションを通じて、市民からは公共交通に関する意見やバス利用プランへの肯定的な評価が寄せられ、公共交通利用促進に向けた潜在的ポテンシャルの高さが明らかになりました。

活動を通じて、学生達は結果を纏めるだけでなく、古賀市の「地域公共交通網形成計画」の策定へ向けた市民イベント「スタートアップフォーラム」や、環境をテーマとした長崎大学・熊本県立大学との「第6回環境フォーラム」のポスターセッションに参加して、多様な視点から公共交通の課題とその解決策について考える機会を持ちました。地理学・都市計画学・空間情報学が融合した学びを、地方自治体との協働で現実の課題解決に活かしている上杉研究室。学外の様々な立場の方々との直接対話が、学生のより深い学びに繋がっています。(社会環境学科、社会連携室)

2018年12月

事前調査アンケート

- 普段の交通行動
- 交通行動に関する意識

2019年2~3月

行動変容に向けたコンタクト

- 個人別バス利用プラン提示
- 路線バス利用をわかりやすくコラムやマンガで紹介した冊子送付
- 公共交通時刻表送付

2019年6月完了

- 事後調査アンケート
- お礼状贈呈

フォローアップ調査

キックオフフォーラム参加学生の声

地域の方々には公共交通について思いのほか熱心に考えられていましたが、自分はバスに乗る機会が少ないこともあり良い提案ができませんでした。今は学生でなんとかこなしていますが、社会に出た時このような課題を中心的に考える年代でもあるので、視野を広げ解決に貢献したいと思いました。

古賀市の市長のお話を直接聞くことができて良かったです。市民の意見を100%聞くことは不可能であること、古賀市の交通網の改善は難しいと思いました。

古賀市の地域の方からお話を聞くのは貴重な機会に参加で、お話を聞くことによって地域の方々がどんな事を思われているのかを直接知ることができてとても勉強になりました。





キックオフフォーラムでは事業者・有識者によるディスカッションの後、市民参加のグループワークに参加

掲示期間 2019-149
10月10日~10月31日

この件のお問い合わせは広報課へ

古賀市版モビリティマネジメントに関する中間報告

福岡工業大学 社会環境学部社会環境学科2年 水谷真純 野田皓太郎 石橋拓真 藤本翔梧 斎藤龍

目的
多くの地方都市では、自動車への過度の依存や公共交通の利用減が問題になっている。本調査では、福岡県古賀市での公共交通機関(バス)の利用がモビリティマネジメントにより増えるかどうかを実験し、古賀市が掲げる「持続可能な公共交通の実現」につながるかどうかを検証した。

モビリティマネジメント(MM)とは
洗濯や環境、あるいは個人の健康等の問題に配慮して、過度に自動車に頼る傾向から公共交通機関や自転車などを「かきこく」使う方向へと自発的に転換することを促す、一般の人々や様々な組織・地域を対象としたコミュニケーションを中心とした持続的な一連の取り組み

調査・調査方法
調査対象は、古賀市内の地区の中から通勤通学でバスを利用する割合や高齢化率を考慮し抽出(4地区)
 ・事前アンケートの協力者(104人)をMM対象者(施策群)とMM非対象者(非施策群)に分け、MM対象者にはバス利用を促すためのツール(行動プラン策定)を郵送した
 ・事後アンケートを行い、自動車やバスの利用回数、環境や健康に関する意識の変化についてMM対象者と非対象者と比較した

モビリティマネジメントとは

対象地区別	バス利用促進率	バス利用促進率(目標)
地区A	15%	20%
地区B	10%	15%
地区C	8%	12%
地区D	12%	18%

結果
ここでは、アンケート結果のうち、健康や環境に関する意識の変化について、MM非対象群(施策群)の意識調査の結果と行動プランの利用調査は以下の通りであった。

施策群に配布した行動プラン
バスを利用したおすすめプランや最寄りバス停の時刻表を提供

行動プラン策定についてのアンケート結果

質問	回答
行動プラン策定は必要か?	必要(60代 男性)
行動プラン策定は必要か?	必要(60代 女性)
行動プラン策定は必要か?	必要(60代 男性)
行動プラン策定は必要か?	必要(60代 女性)

まとめ
今回の結果から古賀市のおこなったMMの効果は、非施策群に比べて健康や環境に関する意識の改善が見られた。しかし、効果が小さかった背景として古賀市の公共交通機関そのものが不便であると考えられる。また、送付した行動プラン策定の利用者はいなかったが、アンケート結果の中には、具体的な意見が書かれたものがあつた。そのため、古賀市の市民の公共交通機関に対する関心は高いことが見受けられる。古賀市はこれを参考に公共交通機関の利便性の向上などに取り組んでいくことで古賀市の公共交通機関に対する評価も変わって行くと考えられる。今後の課題としては、自動車やバスの利用回数の変化や、地区別・年代別の分析などが挙げられる。

※本報告は、上杉研究室が協力して行われた古賀市によるモビリティマネジメント事業(2019年10月~2019年6月)の調査結果の一部について、研究室の学生がまとめたものです。

環境フォーラムで使用したポスター